



令和2年度

名取市の財務諸表について

(一般会計等編)

令和3年11月

名取市総務部財政課

～はじめに～

名取市では、一般にわかりにくいとされている市の財政状況についてわかりやすい形で公表し、市民の皆様からお預りした税金の使いみちをお知らせするとともに、市が保有する資産及びその調達財源をお示しすることで、これまでの世代の負担により形成された財産と、将来世代が負担しなければならない債務とを明らかにするための試みとして、平成20年度決算分より、民間の会計手法を取り入れた財務諸表を作成、公表しております。

今回、令和2年度決算分として作成、公表する財務諸表は①「貸借対照表(市の資産と債務のバランスや、市が保有する資産の財源を明らかにします)」②「行政コスト計算書(市がお預りした税金の使いみちを性質別に確認します)」③「純資産変動計算書(資産と債務の差額(純資産)の単年度における変動要因を確認します)」並びに④「資金収支計算書(業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の性質ごとの単年度における現金の動きを確認します)」の4表です。作成にあたっての基準日は令和3年3月31日とし、令和2年4月1日から的一年間における資産や資金の動きを表すものとしております。

財務諸表の作成範囲は、一般会計(主に税を財源として運営される最も基本的な会計です。)、休日夜間急患センター特別会計、土地取得特別会計及び被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計(以下「一般会計等」といいます。)の4会計としています。

本財務諸表は後日関連団体等を含めた連結ベースにより作成、公表することを予定していますが、当面は「一般会計等編」として広く市民の皆様と関わりのある一般会計等について内容を公表することが重要と考え、このような作成範囲としております。

これらの財務諸表は、民間の会計手法で用いられる発生主義や複式簿記の考え方を取り入れたものとなっております(市町村などのいわゆる官庁会計は現金主義、単式簿記)、民間企業がその活動をとおして利益を生み出していくことを大きな目的とする一方、市の財政が住民の福祉増進を図るための税収の再配分を目的とするなど、存立目的そのものに大きな違いがあることから、財務諸表の作成手法やその考え方にもおのずから違いがあり、民間の企業会計に慣れ親しんだ市民の皆様には違和感のあるものとなるかもしれません。

しかしながら、今回公表する財務諸表により、通常市の決算情報のみでは容易には認識することができなかった市のさまざまな財政情報を知ることができると思います。自らが負担した税金の使いみちについて認識を深めていただき、これからの市政運営に更なるご理解をいただければと思います。

なお、平成28年度決算分より、平成20年度決算以降作成してきた「総務省方式改訂モデル」にかわり、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請している「統一的な基準」に基づいて財務諸表を作成しております。「統一的な基準」は、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準として総務省から示されているものです。

目 次

1 貸借対照表	3
(1)資産の部	11
(2)負債の部	14
(3)純資産の部	17
2 行政コスト計算書	19
(1)経常費用	22
(2)経常収益	23
(3)臨時損失	24
(4)臨時利益	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	30
5 市民一人あたりの財務諸表	33
(1)市民一人あたりの貸借対照表	33
(2)市民一人あたりの行政コスト計算書	34
【資 料】	
(1)比較貸借対照表	35
(2)比較行政コスト計算書	36

※以下に示す数値は表示単位未満四捨五入としているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点で市がどのような資産をどの程度保有しているのか、また、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における市の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）がわかります。民間企業が作成する貸借対照表は、主に株主や金融機関等に対して企業の経営状況を示すことを目的としているのに対し、市が作成する貸借対照表は、主に納税者に対して行政活動の成果としてどのような資産が形成されてきたのかを示すことを目的としています。

貸借対照表の作成について、これまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」では、決算情報のデータ化が行われた昭和45年度以降の決算データの集計、組み換えにより行ってきましたが、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ財務諸表の作成方法を変更することに伴い、新たに平成28年度始（平成28年4月1日現在）における「統一的な基準」による貸借対照表を作成し、複式簿記による年間を通じた取引ごとの仕訳内容を反映しています。

資産の部については、公共施設やインフラ資産などの有形固定資産、有価証券や民間企業等に対する出資金・貸付金などの残高を示す投資その他の資産（市が特定の目的のために積立を行っている基金の残高や未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権なども含まれます。）並びに現金や財政調整基金などの流動資産により構成されています。

負債の部については、地方債（令和3年度以降に償還を予定している部分）や退職手当引当金、損失補償等引当金などの固定負債、地方債（令和2年度に償還を予定している部分）や賞与引当金などの流動負債により構成されています。

純資産の部については、資産の部と負債の部の差額が計上されており、資産のうち財源を負債に頼らない部分により構成されています。純資産の部では、純資産の財源を明らかにすることを目的として、固定資産等形成分（資産形成のために充当した税等財源の蓄積分）、余剰分（不足分）（地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分）に区分表示しています。

名取市の令和2年度末（令和3年3月31日現在）における貸借対照表は次ページのとおりです。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,035,305	固定負債	30,878,822
有形固定資産	231,160,345	地方債	26,306,888
事業用資産	95,209,680 ※	長期未払金	377,063
土地	45,725,401	退職手当引当金	3,102,122
立木竹	-	損失補償等引当金	11,461
建物	79,141,712	その他	1,081,288
建物減価償却累計額	△ 34,021,578	流動負債	3,451,218
工作物	4,803,154	1年内償還予定地方債	2,913,971
工作物減価償却累計額	△ 2,426,925	未払金	132,247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,394
航空機	-	預り金	98,606
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	2,563,536	負債合計	34,330,040
その他減価償却累計額	△ 1,271,722	【純資産の部】	
建設仮勘定	696,103	固定資産等形成分	262,471,156
インフラ資産	135,331,930	余剰分(不足分)	△ 27,899,945
土地	44,485,382		
建物	81,404		
建物減価償却累計額	△ 54,248		
工作物	115,460,677		
工作物減価償却累計額	△ 25,711,958		
その他	252,580		
その他減価償却累計額	△ 160,052		
建設仮勘定	978,145		
物品	3,975,599		
物品減価償却累計額	△ 3,356,865		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	27,874,960		
投資及び出資金	19,191,805		
有価証券	1,277		
出資金	19,190,528		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,141		
長期貸付金	593,917		
基金	7,810,918		
減債基金	953,781		
その他	6,857,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,821		
流動資産	9,865,946 ※		
現金預金	6,218,302		
未収金	232,089		
短期貸付金	52,149		
基金	3,383,703		
財政調整基金	3,383,703		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,296		
資産合計	268,901,251	純資産合計	234,571,211
		負債及び純資産合計	268,901,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	151,372,006	4,919,994	23,362,095	132,929,905	37,720,225	2,073,072	95,209,681
土地	45,290,495	656,780	221,875	45,725,400	-	-	45,725,400
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	76,179,598	3,279,064	316,950	79,141,712	34,021,578	1,801,064	45,120,134
工作物	4,588,306	214,848	-	4,803,154	2,426,925	164,032	2,376,229
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,379,881	183,655	-	2,563,536	1,271,722	107,976	1,291,814
建設仮勘定	22,933,726	585,647	22,823,270	696,103	-	-	696,103
インフラ資産	138,589,498	34,527,993	11,859,303	161,258,188	25,926,258	1,581,886	135,331,930
土地	44,464,123	21,357	98	44,485,382	-	-	44,485,382
建物	81,404	-	-	81,404	54,248	2,279	27,156
工作物	84,525,819	34,127,149	3,192,291	115,460,677	25,711,958	1,763,853	89,748,719
その他	231,377	21,203	-	252,580	160,052	11,426	92,528
建設仮勘定	9,286,775	359,284	8,666,914	978,145	-	-	978,145
物品	3,800,652	184,306	9,359	3,975,599	3,356,865	183,306	618,734
合計	293,762,156	39,632,293	35,230,757	298,163,692	67,003,348	3,838,264	231,160,345

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
東北電力株式会社	1,222	1,045	1,277	495	605	672	672	605	605
合計	1,222	1,045	1,277	495	605	672	672	605	605

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	114,944								
下水道事業等会計	18,942,855								
公益財団法人名取市文化振 興財団	50,000			78,403	50,000	100%	78,403	-	50,000
合計	19,107,799			78,403	50,000		78,403	-	50,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
仙台空港鉄道株式会社	431,000			▲75,955	7,229,000	6%	▲44,832	430,999	1	431,000
その他(22件)	92,402							9,674	82,728	92,372
合計	523,402			▲75,955	7,229,000		▲44,832	440,673	82,729	523,372
19,191,805										

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,383,703	-	-	-	3,383,703	3,383,703
減債基金	953,781	-	-	-	953,781	953,781
特定目的基金	5,518,649	-	-	-	5,518,649	5,518,649
土地開発基金	261,271	-	-	1,063,717	1,324,988	1,324,988
その他定額運用基金	13,012	-	-	488	13,500	13,500
合計	10,130,416	-	-	1,064,205	11,194,621	11,194,621

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	593,917	-	52,148	-	646,065
災害援護資金貸付金	593,917	-	52,148	-	646,065
合計	593,917	-	52,148	-	646,065

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等	-	-
その他の貸付金	77,898	-
災害援護資金貸付金	77,898	-
小計	77,898	-
【未収金】 税等未収金	140,068	▲ 14,122
個人市民税	86,280	▲ 7,047
法人市民税	2,281	▲ 552
固定資産税	40,558	▲ 5,402
軽自動車税	4,397	▲ 502
都市計画税	6,552	▲ 619
その他の未収金	78,175	▲ 3,699
保育料	8,744	▲ 557
住宅使用料	13,560	-
給食費	12,359	▲ 1,776
その他	43,512	▲ 1,366
小計	218,243	▲ 17,821
合計	296,141	▲ 17,821

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等	-	-
その他の貸付金	56,725	-
災害援護資金貸付金	56,725	-
小計	56,725	-
【未収金】 税等未収金	151,266	▲ 20,111
個人市民税	43,113	▲ 3,521
法人市民税	23,337	▲ 5,648
固定資産税	74,499	▲ 9,922
軽自動車税	2,334	▲ 266
都市計画税	7,983	▲ 754
その他の未収金	24,098	▲ 185
保育料	1,427	▲ 91
住宅使用料	3,773	-
給食費	618	▲ 89
その他	18,280	▲ 5
小計	175,364	▲ 20,296
合計	232,089	▲ 20,296

令和2年度末現在(令和3年3月31日現在)における名取市の総資産は2,689.0億円となりました。それに対して地方債をはじめとする負債が343.3億円、純資産が2,345.7億円となっています。総資産の約12%を負債が占めているということになりますが(純資産は約88%)、このことは、市が有する財産のおよそ1割分を、将来世代が主に税として負担しなければならないことを意味しており、逆に市が有する財産のおよそ9割分が過去の世代により負担済みということが出来ます。将来世代にどの程度の負担を残すことが許容されるのかを判断することは容易ではありませんが、将来世代も学校や道路、公園などを利用することを考えると、ある程度の負担を残すことは一定程度認められるべきと考えられます。

なお、令和2年度における名取市の市税収入は119.5億円でしたので、名取市の資産総額は市税のおよそ22.5年分、負債の総額は市税のおよそ2.9年分となります。

【表1】資産、負債及び純資産の内訳

資 産 (2,689.0億円) 100/100	負 債 (343.3億円) 13/100
	純資産 (2,345.7億円) 87/100

(1)資産の部

資産の部の内訳を見ると、2,689.0億円のうち2,590.3億円(構成率96.3%)は有形固定資産や投資及び出資金などをはじめとする固定資産が占め、その次に、現金や財政調整基金などの流動資産が98.7億円(4.1%)と続きます。資産の部全体については、前年度に比べて63.7億円の減となりました。

① 固定資産

固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の3つに分類して表示しています。

i)有形固定資産

令和2年度末現在における有形固定資産の残高は2,311.6億円です。有形固定資産は行政サービスを提供することを目的とする資産ですが、その内訳をみると、学校や保育所などの公共施設(市民の利用に供する施設)、庁舎や消防署などの公用施設(行政活動に直接使用する施設)が含まれる事業用資産が952.1億円(構成率41.2%)、道路や公園などのインフラ施設(市民生活の基盤となる施設)が含まれるインフラ資産が1,353.3億円(58.5%)、取得価額50万円以上の備品など物品が6.2億円(0.3%)となりました。令和2年度は、被災市街地復興土地区画整理事業などの復興事業等により新たな資産を取得したことから、有形固定資産全体で3.9億円の増となりました。

【表2】有形固定資産の内訳

資産の種類	令和元年度末残高 (構成率)	令和元年度末残高 (構成率)	主な内容
事業用資産	952.1億円(41.2%)	1,156.7億円(50.1%)	庁舎・学校など
インフラ資産	1,353.3億円(58.5%)	1,144.7億円(49.6%)	道路・公園など
物品	6.2億円(0.3%)	6.3億円(0.3%)	取得価額50万円以上の備品
有形固定資産計	2,311.6億円(100.0%)	2,307.7億円(100.0%)	

固定資産のうち有形固定資産については、原則として取得原価により計上していますが、平成28年度始(平成28年4月1日現在)以前に取得した有形固定資産については、取得原価が不明なものなどは資産の種類に応じ、土地であれば固定資産税概要調書による地目ごとの平均単価、建物であれば建物共済における再調達価額、道路であれば道路幅員別の平均単価など、総務省による「統一的な基準」に基づいて再調達原価を計上しています。なお、道路及び水路の敷地などについては備忘価額1円とし、物品については取得価額が50万円以上の備品などを計上しています。

再調達原価により計上している資産については、地価や物価が大きく変動しているため、実際の取得価額や実勢の価額と差が生じているものと想定されます。しかしながら、道路や学校など有形固定資産に計上している資産については、そもそも売却を想定していないこと、過去の税金の使いみちを示すことのほうが重要であることから、再調達原価により計上する取り扱いとしています。

なお、減価償却については、施設や設備ごとの耐用年数に応じた減価償却期間を耐用年数省令に準じて設定し、定額法により償却を行っています。

ii)無形固定資産

無形固定資産については、特許権や著作権などの財産権や、地上権や地役権などの用益物権が計上されますが、令和2年度末現在において計上すべき資産が存在しないため、無形固定資産は計上していません。

iii)投資その他の資産

投資その他の資産については、各種団体や市の公営企業(水道事業・下水道事業等)に対する出資金の残高を示す投資及び出資金、個人や法人に対する貸付金の残高を示す長期貸付金、減債基金やその他特定目的基金への積立金残高である基金、税や使用料など未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権など、有形固定資産以外の各種資産(流動資産に計上するものを除く。)により構成されています。

令和2年度末現在における投資その他の資産は278.7億円ですが、その内容については、投資及び出資金が191.9億円と投資その他の資産全体の68.9%、長期貸付金が5.9億円と投資その他の資産全体の2.1%、基金が78.1億円と投資その他の資産全体の28.0%などとなっています。

投資その他の資産の全体については、278.7億円となり前年度から25.7億円の減となりました。これは復興事業の進捗にあわせて東日本大震災復興交付金基金を取り崩したことなどが主な要因です。

ア)投資及び出資金

投資及び出資金のうち、市の下水道事業等会計に対する出資金が189.4億円と、投資及び出資金の98.7%を占めています。市ではこれまで臨空地区を始めとする新市街地や、高館地区などの下水道の

整備に重点的に取り組んできた結果、これらの財源として出資金残高が計上されています。

なお、投資及び出資金のうち市場価額のあるものについては時価による資産計上を行うこととしています。また、市場価額のないものについては出資先の財務状況を踏まえた実質的な価額(実質価額といいますが)を算出し、当該実質価額が取得原価の70%を下回った場合は損失計上を行うこととしています。

イ)長期貸付金

投資その他の資産のうち長期貸付金の残高は5.9億円と前年度に比べて1.3億円の減となりました。長期貸付金には、東日本大震災に伴う災害援護貸付金が計上されています。

ウ)基金

投資その他の資産のうち基金の残高は78.1億円と前年度に比べて26.2億円の減となりました。基金の内訳については【表3】のとおりです。

【表3】基金の内訳

基金等の種類	令和2年度末 残高	令和元年度末 残高	主な内容
減債基金	954百万円	1,300百万円	市債の償還金の財源に充てるための基金
その他特定目的基金	6,857百万円	7,788百万円	将来の事業実施や果実運用のための基金
仙台空港周辺環境整備基金	246百万円	266百万円	空港周辺地域の環境整備に
ふるさと振興基金	308百万円	315百万円	国際交流事業に
長寿社会対策基金	0百万円	0百万円	敬老事業に
新住宅市街地整備基金	198百万円	214百万円	新団地の環境整備に
ふるさと水と土保全基金	280百万円	11百万円	土地改良施設の機能強化に
市営住宅建設基金	1,919百万円	1,472百万円	市営住宅の建設に
総合福祉センター建設基金	0百万円	63百万円	総合福祉センターの建設に
ふるさと寄附基金	1,255百万円	1,005百万円	ふるさと納税の活用に
災害復興基金	1,242百万円	1,498百万円	東日本大震災の復興事業に
東日本大震災復興交付金基金	0百万円	2,875百万円	東日本大震災の復興事業に
震災遺児孤児奨学金支給基金	47百万円	53百万円	震災遺児孤児の奨学金に
森林環境譲与税	13百万円	4百万円	森林環境の整備に
こどもまちづくり基金	10百万円	10百万円	こどもまちづくり活動の推進に
土地開発基金	1,325百万円	1,324百万円	公共用地の先行取得のための基金
その他定額運用基金	14百万円	14百万円	貸付金等として定額運用するための基金
介護保険貸付基金	1百万円	1百万円	介護保険被保険者への貸付基金
高額療養費貸付基金	10百万円	10百万円	高額療養費受給者への貸付基金
用品調達基金	3百万円	3百万円	集中購買による用品調達効率化に
基金等計	7,811百万円	10,426百万円	

エ)長期延滞債権

市が有する未収金のうち1年を超えて収入が滞っているもの(いわゆる滞納繰越分)については、長期延滞債権として投資その他の資産に計上しています。長期延滞債権の内容には様々なものがありますが、内訳としては市民税や固定資産税などの市税が1.4億円、保育料や市営住宅使用料、給食費など市税以外の債権が1.6億円となっています。長期延滞債権は前年度と比較して、0.4億円増の3.0億円となりました。

オ)徴収不能引当金

前述の長期延滞債権の一部については、未納者の行方不明や死亡など（未納者が法人である場合は会社の倒産など）により回収ができず、不能欠損処分をせざるをえないものがあります。

ここでは、長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる部分を、債権の種類ごとに過去5年間の不能欠損実績率の平均により推計し、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。

徴収不能引当金は、企業会計における貸倒引当金に相当するものといえますが、その計上額は0.2億円となっており、前年度と比較し0.0億円(943千円)の減となっています。

② 流動資産

流動資産については、予算の年度間調整を目的とし、用途を拘束されない財政調整基金や現金預金に加え、未収金のうち未収期間が1年以内のものにより構成されています。令和2年度末現在における流動資産の計上価額は98.7億円と、全資産に占める割合は3.7%となり、前年度から42.0億円の減となりました。

i) 現金預金

現金預金には、歳入歳出予算に計上されない歳計外現金も含まれます。十分な現金預金の残高があれば、災害などの突発的な財政需要にも弾力的に対応することが可能となるため、財政調整基金を含めた現金預金等残高の推移は注意深く観察する必要があります。

なお、現金預金の残高が減少に転じた場合などは、その年度の支出をその年度の収入でまかなうことができず、基金の取り崩しにより財政運営を行わざるを得なかったということであり、そのことは財政の硬直化が進行していることを示すこととなります。なお、貸借対照表の現金預金残高は、後にお示りする資金収支計算書の金額と一致しています。

ii) 未収金

市が有する未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものについては、長期延滞債権として投資その他資産に計上を行いましたが、未収金のうち未収期間が1年以内のものは短期の「未収金」として流動資産に計上を行います。令和2年度末現在における短期の未収金残高は、市民税、固定資産税などの市税が1.5億円、保育料や給食費など市税以外の債権が0.8億円となりました。未収金全体で前年度と比較すると、0.7億円増の2.3億円となっています。

なお、長期延滞債権と同様に、短期の未収金についても過去5年間の不能欠損実績率の平均による推計を行い、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。徴収不能引当金の令和2年度末時点の残高は前年度から0.1億増の0.2億円になっています。

(2) 負債の部

負債の部は大きく分けて固定負債と流動負債に区分されます。固定負債には主なものとして、地方債（流動負債となるものを除く。）や退職手当引当金、損失補償引当金などがあり、流動負債には主なものとして地方債（基準日から1年以内に償還を行うもの。）や賞与引当金などがあります。

固定負債と流動負債の割合は、固定負債が308.8億円で負債全体の89.9%、流動負債が34.5億円で負債全体の10.1%となっています。

なお、負債の資産全体に占める割合は12.8%となり、前年度より5.8億円の増となっています。

①固定負債

固定負債は地方債(流動負債となるものを除く。)、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金により構成されています。

i)地方債

固定負債のうち地方債については、地方債全体から流動負債に計上する翌年度(令和3年度)償還予定分を除いた部分になります。

なお、地方債については流動負債に計上する地方債とあわせて説明したほうが現状を把握しやすいと考えられますので、以下地方債全体について説明を行います。

流動負債分を含めた地方債の残高については、合計で292.2億円となりました。負債全体に占める割合は85.1%、資産全体に占める割合は10.9%となっています。前年度と比較すると、3.3億円の減となっています。

地方債のうち主なものとしては、公共資産の整備財源として発行する普通債(県等が行う公共資産整備事業に対する負担金等の財源として発行するものも含む。)があげられますが、そのほかにも、災害復旧事業の財源として発行する災害復旧債、一般財源として特例的に発行が認められている臨時財政対策債などがあります。地方債残高の内訳は【表4】のとおりです。

【表4】地方債残高の内訳(流動負債分を含む)

地方債種別	年度末残高		発行目的
	令和2年度末	令和元年度末	
普通債	170.0億円	175.9億円	公共資産整備事業の財源として
災害復旧債	5.1億円	0.9億円	災害復旧事業の財源として
臨時財政対策債・減税補てん債等	117.1億円	118.7億円	一般財源として
合計	292.2億円	295.5億円	

なお、今日の地方財政制度においては、地方債の種類に応じて償還額の一部または全部を後年度の地方交付税の算出基礎に含め、市町村等に地方交付税として交付する手法がとられています(例えば臨時財政対策債は理論上その全額が後年度の地方交付税に加算され、交付されることになっています。)

令和2年度末現在における本市の地方債残高は、固定負債・流動負債あわせて292.2億円となっていますが、そのうち179.4億円(地方債全体の61.4%)は後年度に地方交付税の算出基礎に含まれることが現制度上予定されています。このことから、名取市の将来世代が純粋に市税として負担することとなる地方債は、(国から交付される地方交付税も、もとをたどれば所得税や法人税などの国税であり、広く国民が負担するものであることに変わりはありませんが)正味で112.8億円ということになります。

地方債のうち翌年度(令和3年度)に償還を行う部分は流動負債として計上されます。地方債残高292.2億円のうち、流動負債に計上する1年内償還予定分は29.1億円です。

ii)長期未払金

固定負債のうち長期未払金の残高は3.8億円となり、前年度と比較すると1.2億円の減となりました。長期未払金には、物件の購入等にかかる未払金として、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしているPFIの手法で整備した学校給食センター整備費用にかかる未払金残高(流動負債となるものを除く。)を計上しています。

学校給食センターの整備にかかる未払金には、固定負債・流動負債分あわせて5.1億円を計上しています。

iii)退職手当引当金

固定負債のうち退職手当引当金の残高は31.0億円と、前年度に比べ3.5億円の増となりました。

退職手当引当金については、基準日において在職する全職員(特別職を含む。)が普通退職した場合を想定して算出しています(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額の算出方法)。

現実の支払が目前に生じるものではありませんが、退職手当の持つ賃金の後払い的な性質を考慮した場合、職務に従事した期間を通して、将来的に支払うべき退職手当の支払債務が発生しているものと考え、引当金計上しているものです。なお、名取市では退職手当組合に加入しているため、退職手当組合が退職手当の支払いを行っています。

iv)損失補償等引当金

固定負債のうち損失補償等引当金の残高は0.1億円と、前年同額となりました。

損失補償等引当金には、金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額として算出した額を計上しています。

金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額については、市が契約により損失補償を行うこととしている金融機関による中小企業等への融資について、過去の損失補償実行率等を勘案した損失補償料支払見込額を算出し、引当金計上を行っているものです(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる負担見込額の算出方法)。

v)その他

固定負債のその他には、市営住宅の預り敷金と土地開発基金借入金を計上しています。令和2年度末残高は前年度から6.6億円増となり、10.8億円になりました。

③ 流動負債

流動負債は地方債(固定負債となるものを除く。)や未払金(固定負債となるものを除く。)、賞与等引当金などにより構成されています。令和2年度末現在における流動負債の計上額は34.5億円と、負債全体に占める割合は10.1%、資産全体に占める割合は1.3%となっており、前年度から0.3億円減となっています。

i)1年内償還予定地方債

流動負債のうち1年内償還予定地方債には、地方債の残高のうち翌年度(令和3年度)に償還する部分

を計上しています。

翌年度償還予定地方債の残高は29.1億円と、前年度から1.1億円の減となりました。

ii)未払金

流動負債のうち未払金には、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしている、PFIの手法で整備した学校給食センター整備費用のうち翌年度(令和2年度)に償還する部分のほか、道路事業用地購入費用など令和2年度末までに契約済みの財産購入費用のうち支払いが翌年度(令和3年度)となる部分を計上しています。

未払金の残高は1.3億円と、前年度に比べて0.1億円の減となりました。

iii)賞与等引当金

流動負債のうち賞与等引当金には、翌年度(令和2年度)の上期に支払いを行うこととしている賞与等のうち、年度内に支払が確定したとみなされる部分について計上しています。例えば翌年度の6月に30万円の賞与の支払が予定されている場合、年度末現在では6ヶ月(12月～5月)分のうち4ヶ月(12月～3月)分の賞与の支払債務が生じているものとみなして20万円(30万円×4/6)の引当金計上を行います。

賞与引当金の残高は3.1億円と、前年同額となりました。

(3)純資産の部

純資産の部は、資産の合計から負債の合計を差し引いた残額により計上されます。純資産は、資産残高のうちその調達財源を地方債などの負債によらない部分とすることができますが、その構成要素としては、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の2つに分けられます。

なお、純資産全体が資産全体に占める割合は87.3%となっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充てた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。統一的な基準では、固定資産等形成分として、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額が計上されます。令和2年度末の固定資産等形成分の残高は2624.7億円となり、前年度から15.4億円の増となっています。

② 余剰分(不足分)

地方公共団体が費消可能な財源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。統一的な基準では、余剰分(不足分)として、流動資産(短期貸付金および基金等を除く。)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額が計上されます。

余剰分(不足分)がマイナスとなる場合、基準日(令和3年3月31日)現在における将来の金銭必要額を示していますが、統一的な基準では、余剰分(不足分)の算定方法として、便宜的に固定資産等形成のために充てた地方債も負債として流動資産から控除することとしているため、市を始め多くの地方公共団体において余剰分(不足分)がマイナスとなることが想定されます。

統一的な基準が、これまで地方公共団体の中で複数の財務書類作成基準が混在していたものを統一するためにつくられたものであることから、純資産の区分など便宜的に定めざるを得ない部分もありますが、純資産を「これまでの世代」による負担としてみる場合には、区分ごとではなく、純資産全体として、どの程度の財源が蓄積されているかを捉えることが重要です。

なお、令和2年度末の余剰分(不足分)の残高は△279.0億円となり、前年度から85.0億円減となっています。

2 行政コスト計算書

市民に対して行政サービスを提供するためには、公共施設整備などの投資的経費のほかに、人件費や物件費、社会保障給付などの様々な経費が必要です。

行政経費のうち資産形成に結びつかない経費について、行政コスト計算書に表示することでその内容を明らかにすることとしています。

行政コスト計算書はいわば企業会計における損益計算書に相当するものですが、ここでは行政活動に必要な費用(行政コスト)を性質別に表示することで、市がどのような経費に財源を投入しているのかがわかるようにしています。

また、行政コスト計算書では、使用料や手数料収入などを収益としてとらえ、どの程度行政コストに充当しているかについても明らかにしています。これにより(より詳細な分析が必要とはなりますが)特定の事業について、どの程度の受益者負担を求め、どの程度の税金等を充当することが適当であるかを検討するための資料としても活用できるものと考えられます。

なお、行政コスト計算書においては、市税収入を収益としては計上していません。市税収入を行政サービスの対価として捉えるのか、また、納税者からの出資金として捉えるのかについては、いろいろな考え方があるところですが、市税収入については行政コストと直接的な対応関係がないものと考えられることから、ここでは後者の考え方を採用し、純資産変動計算書へ直接計上することとしています。

税金等を収益とは捉えないという考え方により、行政コスト計算書における純行政コスト(民間の企業会計における最終損益)は大幅なコスト超過となりますが、このことは、損益計算書において収益と費用との対応による「利益」を算出し、一定期間の経営成績を示そうとする民間の企業会計による財務諸表との大きな相違点といえます。

名取市の令和2年度における行政コスト計算書は次ページのとおりです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,541,183 ※
業務費用	21,044,204 ※
人件費	5,707,563
職員給与費	4,301,053
賞与等引当金繰入額	306,394
退職手当引当金繰入額	349,878
その他	750,238
物件費等	13,554,304
物件費	8,369,270
維持補修費	848,735
減価償却費	4,331,039
その他	5,260
その他の業務費用	1,782,338 ※
支払利息	141,680
徴収不能引当金繰入額	11,655
その他	1,629,004
移転費用	21,496,979
補助金等	13,156,058
社会保障給付	7,034,849
他会計への繰出金	1,252,533
その他	53,539
経常収益	1,483,327
使用料及び手数料	748,929
その他	734,398
純経常行政コスト	41,057,856
臨時損失	923,443 ※
災害復旧事業費	915,440
資産除売却損	7,319
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	683
その他	-
臨時利益	225,137
資産売却益	225,137
その他	-
純行政コスト	41,756,161 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の行政コスト計算書をみると、経常費用の総額が412.9億円、それに対して経常収益の総額が14.8億円となり、臨時損益を加えた純行政コストは398.0億円となっています。当該純行政コストは純資産変動計算書に転記され、税収等財源の使途として計上されます(詳細は純資産変動計算書で後述)。

(1) 経常費用

経常費用は、大まかな分類として、以下の2つに分けられます。

- ①業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)
- ②移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計等への支出額等)

いずれの経費も民間の企業会計と同様、発生主義の立場から費用を計上しているため、市の現金主義会計による決算内容に引当金の繰入や減価償却など一定の調整が加えられたものとなっています。

令和2年度における経常費用の性質別内訳については、【表5】のとおりです。

【表5】経常費用の性質別内訳

性 質 別	コスト総額	構成率
業務費用	210.4億円	49.5%
人件費	57.1億円	13.4%
物件費等	135.5億円	31.9%
その他の業務費用	17.8億円	4.2%
移転費用	215.0億円	50.5%
補助金等	131.6億円	30.9%
社会保障給付	70.4億円	16.5%
他会計への繰出金	12.5億円	2.9%
その他	0.5億円	0.1%
合 計	425.4億円	100%

① 業務費用

i) 人件費

令和2年度の人件費の合計は54.7億円であり、経常費用の13.4%を占めています。

人件費については、発生主義の立場から賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を計上し、前年度の貸借対照表及び本年度の貸借対照表に負債計上した引当金額を年度間調整することで、発生時点に応じたコスト計上を行っています。

なお、一般的な市の財政分析においては、専ら建設事業に携わる職員の人件費を、事業費支弁人件費として投資的経費に計上しているところですが、ここでは事業費支弁人件費分も人件費として計上しており、貸借対照表における有形固定資産からは除外しています。

ii) 物件費等

令和2年度の物件費等の合計は135.5億円であり、経常費用の31.9%を占めています。性質別では物件費(需用費や委託料など)が83.7億円と最も多く、有形固定資産の減価償却費が43.3億円、道路や施設の維持補修費が8.5億円と続きます。

iii) その他の業務費用

令和2年度のその他の業務費用の合計は17.8億円であり、経常費用の4.2%を占めています。その他の業務費用として、地方債の支払利息や火災保険料、徴収不能引当金繰入額などを計上しています。

② 移転費用

i) 補助金等

令和2年度の補助金等の合計は131.6億円であり、経常費用の30.9%を占めています。補助金等では、下水道事業等会計への補助金・負担金や、互理名取共立衛生処理組合へのごみ処理・し尿処理負担金などを計上しています。

ii) 社会保障給付

令和2年度の社会保障給付の合計は70.4億円であり、経常費用の16.5%を占めています。社会保障給付として、児童手当や障害者総合支援法による給付費、生活保護費などを計上しています。社会保障給付は法律等に基づいて市が義務的に負担しなければならないコストですが、人口の増加などを背景として年々増加する傾向にあります。

iii) 他会計への繰出金

令和2年度の他会計への繰出金の合計は12.5億円であり、経常費用の2.9%を占めています。他会計への繰出金として、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金を計上しています。

iv) その他

令和2年度のその他の合計は0.5億円であり、経常費用の0.1%を占めています。その他の業務費用として、被災市街地復興土地区画整理事業や道路整備事業における移転補償費や自動車重量税等の公課費などを計上しています。

(2) 経常収益

行政コスト計算書には経常費用に対応する収益とみなして、①使用料及び手数料、②その他を計上します。

令和2年度の経常収益の計上額は総額で14.8億円となり、経常費用に対する充当率は3.5%程度となっています。

① 使用料及び手数料

令和2年度の使用料及び手数料の合計は7.5億円となりました。内容としては、公営住宅使用料や文化会館使用料などの使用料や、窓口手数料、督促手数料、廃棄物処理手数料などの手数料が計上されています。なお、発生主義の考え方により未収金についても収益計上されます。

② その他

令和2年度のその他の合計は7.3億円となりました。内容としては、土地建物の貸付や売払収入、学校給食費などの諸収入が計上されています。

(3) 臨時損失

令和2年度の臨時損失の合計は9.2億円となりました。内容としては、災害復旧に関する費用や、資産除売却損が計上されています。資産除売却損では、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産については除却時の帳簿価額を計上します。

(4) 臨時利益

令和2年度の臨時利益の合計は2.3億円となりました。内容としては、土地建物の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額である資産売却益等を計上しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産がどのような要因でどのように変動したか、その内容を確認するための財務書類です。

今回、市が作成する財務諸表については、納税者からの税収(地方交付税等を含む。)をサービスの対価として捉えるのではなく、納税者からの出資金として捉えることとしていることから、純資産変動計算書については、いわば納税者からの出資金をどのように運用したかを表現するものであるということが出来ます。

名取市の令和2年度における純資産変動計算書は次ページのとおりです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	241,524,583 ※	260,928,216	△ 19,403,634
純行政コスト(△)	△ 41,756,161		△ 41,756,161
財源	35,873,776		35,873,776
税収等	18,914,185		18,914,185
国県等補助金	16,959,591		16,959,591
本年度差額	△ 5,882,386 ※		△ 5,882,386 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,971,358	4,971,358
有形固定資産等の増加		1,823,118	△ 1,823,118
有形固定資産等の減少		△ 3,192,291	3,192,291
貸付金・基金等の増加		3,799,431	△ 3,799,431
貸付金・基金等の減少		△ 7,401,616	7,401,616
資産評価差額	1,451	1,451	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 1,072,436	6,512,847	△ 7,585,283
本年度純資産変動額	△ 6,953,372	1,542,940 ※	△ 8,496,311
本年度末純資産残高	234,571,211	262,471,156	△ 27,899,945

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度における純資産の変動状況については【表6】のとおりです。

【表6】純資産の変動要因

期首純資産残高	2415.2億円	期首純資産総額
純行政コスト	△417.5億円	純行政コスト計上額 ～行政コスト計算書より
税収等	189.1億円	市税・地方交付税・地方譲与税等の受入額
国県等補助金	169.6億円	国庫支出金及び県支出金の受入額
固定資産等の変動	0.0億円	固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内部調整額
資産評価替差額	0.0億円	有価証券等の評価差額
無償所管換等	0.0億円	無償受贈財産の受入れなどによる純資産の増減額
その他	△10.7億円	上記項目に該当しない純資産の増減額
本年度末純資産残高	2345.7億円	当年度純資産総額 ～当年度貸借対照表より

令和2年度における純資産の変動状況をみると、純行政コストが417.5億円であったのに対し、財源となる税収等や国県等補助金を358.7億円受け入れているため、純資産のうち本年度差額の部分については58.8億円の財源の減となりました。

以下、純資産の変動要因ごとに内容を確認します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書において算出された純行政コストについて、マイナス計上を行います。当該マイナス額については、税収等によりまかなうこととなります。令和2年度における純行政コストは417.5億円でした。

② 税収等

税や地方交付税、分担金及び負担金などを計上し、純行政コストの財源とします。令和2年度における税収等は189.1億円でした。

なお、税等の収入は発生主義の立場から未収金も含めて計上しています。

③ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金を計上し、純行政コストの財源とします。令和2年度における国県等補助金は169.6億円でした。

④ 固定資産等の変動

固定資産等の変動では、有形固定資産等及び貸付金・基金等の増減額を計上しています。これら変動額は、純資産の変動要因とはならないものですが、純資産を構成している固定資産等形成分と余剰分(不足分)との間で財源の異動が生じることから、内部振替により調整を行うこととしているものです。

⑤ 資産評価差額

投資及び出資金のうち市場価額のあるものなどについては、時価による資産評価を行うこととしています。年度間の評価替え等により資産価額が変動した場合は、資産評価差額に変動額を計上し、純資産を調整することとなりますが、令和2年度における変動額は0.0億円(1,451千円)でした。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等には、寄附等により無償で資産を受贈した場合や、無償で資産を譲渡した場合など現金による収入や支出を伴わない有形固定資産等の異動を計上します。

統一的な基準による財務書類では、民間の企業会計にならない完成前の公共施設やインフラ資産整備事業に対する支出を建設仮勘定という名目で有形固定資産に計上しています。

⑦ その他

上記①～⑥に該当しない純資産の変動があった場合は、その他として計上することとなります。令和2年度については、△10.7億円でした。

4 資金収支計算書

貸借対照表や行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義による考え方のもと、現金の動きを伴わない取引も計上してきましたが、資金収支計算書においては、実際の現金取引に基づいて計算書を作成し、資金の動きを確認しようとするものとなっています（企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します。）。

資金収支計算書では、現金収支の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

名取市の令和2年度における資金収支計算書は次ページのとおりです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,866,448
業務費用支出	16,369,469
人件費支出	5,364,250
物件費等支出	9,256,518
支払利息支出	141,680
その他の支出	1,607,021
移転費用支出	21,496,979
補助金等支出	13,156,058
社会保障給付支出	7,034,849
他会計への繰出支出	1,252,533
その他の支出	53,539
業務収入	37,268,450
税収等収入	18,855,882
国県等補助金収入	16,948,803
使用料及び手数料収入	749,222
その他の収入	714,543
臨時支出	887,218
災害復旧事業費支出	887,218
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,485,217 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,336,123
公共施設等整備費支出	6,166,963
基金積立金支出	3,719,342
投資及び出資金支出	139,818
貸付金支出	310,000
その他の支出	-
投資活動収入	8,055,095 ※
国県等補助金収入	10,788
基金取崩収入	7,170,116
貸付金元金回収収入	433,766
資産売却収入	440,426
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,281,027 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,287,270
地方債償還支出	3,287,270
その他の支出	-
財務活動収入	3,616,101
地方債発行収入	2,958,200
その他の収入	657,901
財務活動収支	328,831
本年度資金収支額	△ 3,437,414 ※
前年度末資金残高	9,539,538
本年度末資金残高	6,102,125 ※

前年度末歳計外現金残高	80,351
本年度歳計外現金増減額	35,826
本年度末歳計外現金残高	116,177
本年度末現金預金残高	6,218,302

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和2年度の資金の動きをみると、令和元年度末現在の資金残高が95.4億円であったのに対し、令和2年度末現在の資金残高は61.0億円となりましたので、年度内の増減額はマイナス34.4億円となります。統一的な基準による財務書類では、資金残高に、市の歳計外現金残高を加えたものを現金預金残高として計上しており、令和2年度末現在の現金預金残高は62.2億円となりました。

なお、資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の計上額と一致します。

①業務活動収支

業務活動収支のうち支出額には、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出といった経常的な行政活動に要する経費のほか、災害復旧事業費支出などの臨時的な支出を計上しています。

収入額には市税や地方交付税などの一般財源のほか、業務活動支出に充当する国県補助金等や使用料及び手数料などを計上しています。

令和2年度の業務活動収支については387.5億円の支出に対し、372.7億円を収入することで、14.8億円の収支赤字となりました。

②投資活動収支

投資活動収支のうち支出額には、貸借対照表に計上される公共施設等の整備支出や財政調整基金や特定目的基金へ積立金支出を計上しています。

収入額には投資活動支出に充当する国県補助金や、基金の取崩収入を計上しています。

令和2年度の投資活動収支については103.4億円の支出に対し80.6億円を収入することで、22.8億円の収支赤字となりました。

③財務活動収支

財務活動収支のうち、支出額には地方債の元金償還額を計上し、収入額には地方債の発行収入及び土地開発基金からの借入金を計上しています。

令和2年度の財務活動収支については32.8億円の支出に対し36.1億円を収入することで、3.3億円の収支黒字となりました。

資金収支計算書と関連して、国や地方自治体の財政状況を把握するための指標の一つとして基礎的財政収支(プライマリーバランス)があります。

基礎的財政収支は、地方債の借り入れや財政調整基金等の繰り入れを差し引いた収入と、地方債の償還や財政調整基金等の積み立てを差し引いた支出の差額であらわされ、基礎的財政収支がプラスということは、地方債の借り入れや財政調整基金等の取り崩しに頼らずに、その年の税金等で必要な支出がまかなえている状態を意味します。令和2年度の基礎的財政収支は、41.5億円の赤字となりました。

5 市民一人あたりの財務諸表

ここまで、名取市の財務4表とその内容についてみてきましたが、「総資産が2689.0億円、それに対する負債が343.3億円なので差し引き2345.7億円が負債に頼らない正味の純資産です。」、と一口にいっても、その内容をイメージするのはなかなか容易なことではないと思います。

そこで、ここでは市民一人あたりの財務諸表として、全ての資産や負債、または行政コストやそれに対する収益を市民一人あたりに換算し、一般にイメージしやすい内容で明らかにしていくこととします。

なお、名取市の令和3年3月31日現在の人口は79,459人でしたので(外国人を含む。)、市民一人あたりの財務諸表については、貸借対照表等に計上された値を全て79,459人で除した数値により表示しています。

(1) 市民一人あたりの貸借対照表

市の貸借対照表を市民一人あたりに換算したところ、資産等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりが有する資産額は338万4千円、負債の額は43万2千円でした。子どもからお年寄りまで全ての市民が等しく338万4千円の資産を有する一方、43万2千円の負債を抱えているということになります。

○市民一人あたりの貸借対照表

(単位:万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	326.0	1 固定負債	38.9
(1)有形固定資産	290.9	(1)地方債	33.1
(2)無形固定資産	—	(2)長期未払金	0.5
(3)投資その他の資産	35.1	(3)退職手当引当金	3.9
		(4)その他	1.4
2 流動資産	12.4	2 流動負債	4.3
(1)現金預金	7.8	(1)1年内償還予定地方債	3.7
(2)基金	4.3	(2)未払金	0.2
(3)その他	0.3	(3)賞与等引当金	0.4
		(4)その他	0.0
資産合計	338.4	負債合計	43.2
		[純資産の部]	
		純資産合計	295.2
	338.4		338.4

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

市の行政コスト計算書を市民一人あたりに換算したところ、行政コスト等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりに要する純行政コストは52万6千円でした。

なお、純資産変動計算書による令和2年度の税込等は189.1億円でしたので、市民一人あたりの税込等は23万8千円となっています(国県等補助金を含めると一人あたり45万1千円となります)。

○市民一人あたりの行政コスト計算書 (単位:万円)

経常費用	53.5
業務費用	26.5
人件費	7.2
(職員給与費、賞与等引当金繰入額 等)	
物件費等	17.1
(物件費、維持補修費、減価償却費 等)	
その他の業務費用	2.2
(支払利息、徴収不能引当金繰入額 等)	
移転費用	27.1
補助金等	16.6
社会保障給付	8.9
その他	1
経常収益	1.9
(使用料及び手数料 等)	
純経常行政コスト	51.7
臨時損失	1.2
(災害復旧事業費 等)	
臨時利益	0.3
(資産売却益 等)	
純行政コスト	52.6